



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成23年1月28日

(氏名) 岡田 好史
(氏名) 福永 丈久
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 088-623-3131

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	52,581	△3.4	5,346	△17.2	2,917	△21.8
22年3月期第3四半期	54,471	△7.3	6,461	163.1	3,732	100.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.58	—
22年3月期第3四半期	15.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,730,976	175,426	6.0	716.61
22年3月期	2,672,876	167,319	5.9	675.50

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 166,011百万円 22年3月期 158,625百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,800	△2.2	6,900	△20.0	3,700	△24.7	15.98

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】の1ページ「II. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 235,000,000株 22年3月期 235,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,338,729株 22年3月期 173,619株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 231,865,230株 22年3月期3Q 234,838,980株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

I. 平成23年3月期 第3四半期決算に関する定性的情報

1. 連結経営成績に関する定性的情報	1
2. 連結財政状態に関する定性的情報	1
3. 連結業績予想に関する定性的情報	1

II. その他の情報

1. 当四半期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	1
2. 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	1
3. 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	2
4. 追加情報	2
5. 重要な後発事象	3

III. 連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表	4
2. 四半期連結損益計算書	5
3. 継続企業の前提に関する注記	6
4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

IV. 平成23年3月期 第3四半期 決算説明資料

1. 損益状況(単体)	7
2. 預金・貸出金等の状況(単体)	8
3. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)	9
4. 自己資本比率(国内基準)	10
5. 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
6. 地域への貢献及び中小企業に対する金融円滑化への取組み状況	11

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 ただしIV. 3. 金融再生法ベースの категорияによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

I. 平成23年3月期 第3四半期決算に関する定性的情報

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)の経営成績について、経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減収等から、前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)比18億90百万円減収の525億81百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息など資金調達費用の減少、国債等債券償還損などその他業務費用の減少等から、前第3四半期連結累計期間比7億75百万円減少し、472億34百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比11億14百万円減益の53億46百万円、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比8億14百万円減益の29億17百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)における財政状態については、総資産額が前連結会計年度末(平成22年3月31日)比580億円増加の2兆7,309億円、純資産額が前連結会計年度末比81億円増加の1,754億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金が順調に推移したほか、法人等による譲渡性預金への預入が増加したことから、前連結会計年度末比588億円増加し、2兆4,420億円となりました。

一方、貸出金は、地方公共団体等向け貸出金の減少、事業性資金需要の伸び悩みなどから、前連結会計年度末比391億円減少し、1兆5,655億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視した積極的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比525億円増加し、8,264億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、通期業績予想に対する進捗率が、経常収益75.3%、経常利益77.4%、四半期純利益78.8%と、ほぼ計画どおり推移しており、平成23年3月期(通期)の業績予想については、平成22年11月12日公表の数値から変更はありません。

(参考) 通期連結業績予想(平成22年11月12日公表)に対する進捗率

(百万円、%)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期(通期)連結業績予想	69,800	6,900	3,700
当第3四半期連結累計期間における実績 (通期連結業績予想に対する進捗率)	52,581 (75.3)	5,346 (77.4)	2,917 (78.8)

II. その他の情報

1. 当四半期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

2. 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

(1) 簡便な会計処理

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の

業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(2) 特有の会計処理

①税金費用の処理

税金費用につきましては、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

3. 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は65百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

4. 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、持株会が平成28年4月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有

する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末に従持信託が所有する当該株式数は3,147,000株であります。

5. 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当行は、平成23年1月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のように自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策を実施するため
- 2 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類
当行普通株式
 - (2) 取得しうる株式の総数
2,000,000株(上限とする)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.85%)
 - (3) 株式の取得価額の総額
1,200百万円(上限とする)
 - (4) 取得期間
平成23年1月31日～平成23年3月15日

Ⅲ. 連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	169,799	158,620
コールローン及び買入手形	71,460	32,463
買入金銭債権	9,615	12,087
商品有価証券	1,036	1,085
有価証券	826,458	773,920
貸出金	1,565,571	1,604,699
外国為替	5,927	3,478
リース債権及びリース投資資産	24,281	25,740
その他資産	30,294	26,495
有形固定資産	33,495	33,343
無形固定資産	2,502	2,007
繰延税金資産	3,334	8,681
支払承諾見返	6,524	7,088
貸倒引当金	△19,326	△16,835
資産の部合計	2,730,976	2,672,876
負債の部		
預金	2,301,313	2,292,532
譲渡性預金	140,727	90,698
コールマネー及び売渡手形	24,277	38,604
借入金	36,485	20,382
外国為替	14	0
社債	17,000	15,000
その他負債	17,537	29,522
賞与引当金	—	25
役員賞与引当金	17	28
退職給付引当金	6,293	6,438
役員退職慰労引当金	593	606
睡眠預金払戻損失引当金	480	415
偶発損失引当金	223	139
繰延税金負債	12	12
再評価に係る繰延税金負債	4,049	4,062
支払承諾	6,524	7,088
負債の部合計	2,555,550	2,505,557
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,244	16,232
利益剰余金	101,419	99,881
自己株式	△1,732	△103
株主資本合計	139,384	139,463
その他有価証券評価差額金	22,052	14,575
繰延ヘッジ損益	△34	△41
土地再評価差額金	4,609	4,628
評価・換算差額等合計	26,627	19,162
少数株主持分	9,414	8,693
純資産の部合計	175,426	167,319
負債及び純資産の部合計	2,730,976	2,672,876

2. 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	54,471	52,581
資金運用収益	35,878	34,753
(うち貸出金利息)	25,873	24,921
(うち有価証券利息配当金)	9,559	9,535
役務取引等収益	5,345	5,322
その他業務収益	12,123	11,416
その他経常収益	1,123	1,088
経常費用	48,010	47,234
資金調達費用	5,027	3,199
(うち預金利息)	3,839	2,397
役務取引等費用	1,039	1,045
その他業務費用	11,345	9,037
営業経費	21,849	22,369
その他経常費用	8,748	11,582
経常利益	6,461	5,346
特別利益	796	540
固定資産処分益	378	0
償却債権取立益	418	539
特別損失	69	131
固定資産処分損	42	35
減損損失	26	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		61
税金等調整前四半期純利益	7,188	5,755
法人税等	2,992	2,453
少数株主損益調整前四半期純利益		3,301
少数株主利益	463	383
四半期純利益	3,732	2,917

3. 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は、第1四半期連結会計期間に、従業員株式所有制度「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)を導入しており、信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、「阿波銀行従業員持株会」(以下、「持株会」)に取得させる予定の当行普通株式3,693,000株を、取引所市場より取得いたしました。

主としてこの要因により、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が1,629百万円変動しております。

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	23,452	16,232	99,881	△ 103	139,463
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 1,398		△ 1,398
四半期純利益(累計)			2,917		2,917
自己株式の取得 (注) 1				△ 1,910	△ 1,910
自己株式の処分 (注) 2		11		281	293
土地再評価差額金の取崩			19		19
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	—	11	1,537	△ 1,629	△ 79
当第3四半期連結会計期間末残高	23,452	16,244	101,419	△ 1,732	139,384

(注) 1 自己株式の取得1,910百万円は、本プランの導入に伴う取得1,900百万円及び単元未満株式の買取りによる取得10百万円であります。

2 自己株式の処分281百万円は、従持信託から持株会への譲渡280百万円及び単元未満株式の売却0百万円であります。

IV. 平成23年3月期 第3四半期 決算説明資料

1. 損益状況(単体)

コア業務純益は、前年同期比2億25百万円増益の146億17百万円となりました。これは、積極的な有価証券運用を行なったことに加え、資金調達費用が減少し、資金利益が増益となったこと、また、預かり資産営業の強化により、役員取引等利益が前年並みの水準を確保したことを要因としております。

一方、経常利益は、貸倒引当金繰入額の増加等から、同9億62百万円減益の45億27百万円となりました。また、四半期純利益も、同8億2百万円減益の28億20百万円となりました。

なお、通期業績予想に対する進捗率では、コア業務純益が76.1%、経常利益が74.2%、四半期純利益が78.3%となっており、ほぼ計画どおり推移しております。

(単位:百万円)				
	平成23年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成22年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	平成23年3月期 通期業績予想 (進捗率)
経常収益	41,678	42,868	△1,190	55,300 (75.3%)
業務粗利益	36,170	33,737	2,433	48,200 (75.0%)
資金利益	31,659	30,890	769	41,900 (75.5%)
役員取引等利益	3,503	3,517	△13	4,700 (74.5%)
その他業務利益	1,007	△670	1,677	
除く国債等債券関係損益	236	86	150	
経費(臨時処理分を除く)	20,781	20,100	680	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,389	13,636	1,752	
コア業務純益	14,617	14,392	225	19,200 (76.1%)
一般貸倒引当金繰入額①	919	19	900	
業務純益	14,469	13,617	852	18,600 (77.7%)
うち国債等債券関係損益②	771	△756	1,527	
臨時損益	△9,941	△8,127	△1,814	
うち株式等関係損益③	△86	113	△199	
うち不良債権処理額④	9,287	7,611	1,675	
貸出金償却	47	27	19	
個別貸倒引当金繰入額	8,931	7,532	1,398	
偶発損失引当金繰入額	84	16	68	
その他の債権売却損等	223	34	189	
経常利益	4,527	5,489	△962	6,100 (74.2%)
特別損益	406	721	△315	
うち償却債権取立益	537	412	125	
四半期純利益	2,820	3,623	△802	3,600 (78.3%)
有価証券関係損益(②+③)	684	△643	1,327	
与信費用(①+④)	10,207	7,630	2,576	

(注)通期業績予想は、平成22年11月12日公表数値です。

2. 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 預金の残高

預金取引の拡大を推進した結果、個人預金が順調に推移したほか、法人等による譲渡性預金への預入が増加し、譲渡性預金を含めた預金の残高は、平成22年3月末に比べ594億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成22年12月末	22年3月末比	21年12月末比	平成22年3月末	平成21年12月末
預金(末残)	23,046	93	342	22,952	22,703
うち個人預金	16,575	282	105	16,293	16,470
うち法人預金	5,441	△ 45	92	5,487	5,349
うち公金預金	908	△ 49	154	958	753
譲渡性預金(末残)	1,442	500	621	941	820
合計	24,488	594	964	23,894	23,523

(2) 預かり資産の残高

商品ラインアップの充実や専門スタッフの増強など営業体制を強化し、お客さまからの資産運用に関するご相談にきめ細かく対応した結果、公共債・投資信託の残高は、平成22年3月末に比べ11億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成22年12月末	22年3月末比	21年12月末比	平成22年3月末	平成21年12月末
公共債	1,203	△ 58	△ 64	1,261	1,268
投資信託	1,051	69	126	981	924
合計	2,255	11	62	2,243	2,193
《参考》					
個人年金保険 (初回保険料累計)	2,092	184	270	1,907	1,821

(注) 投資信託は時価ベース。個人年金保険には一時払い終身保険等を含んでおります。

(3) 貸出金の残高

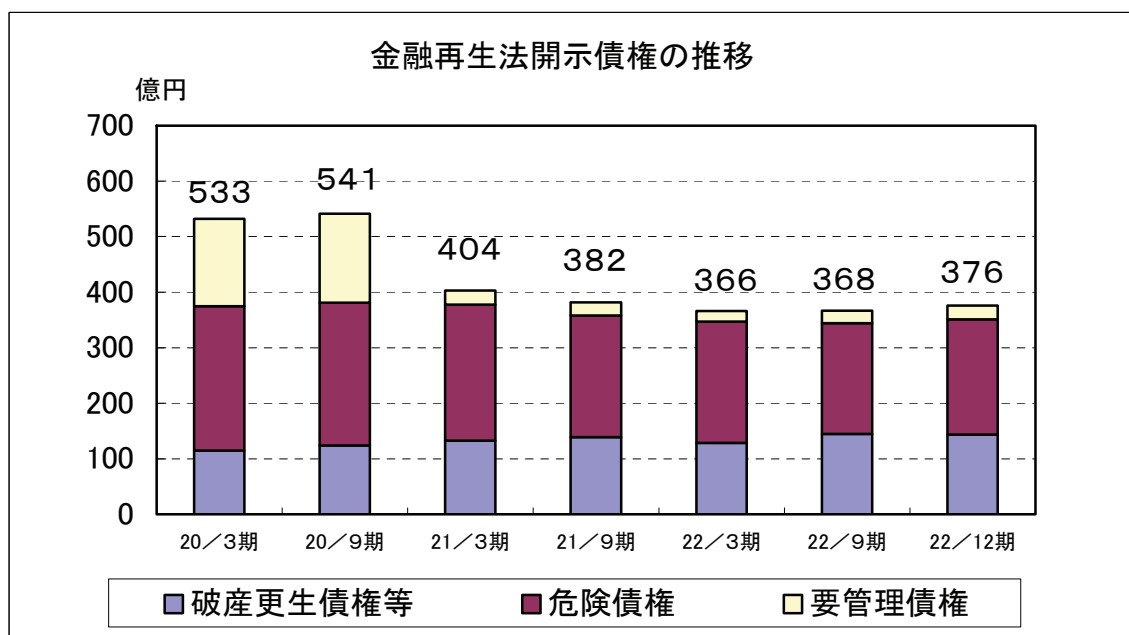
主力の中小企業向け融資に注力したほか、地域金融のさらなる円滑化に向けて積極的に取り組みましたが、地方公共団体等向け貸出金の減少、事業性資金需要の伸び悩みなどから、貸出金の残高は、平成22年3月末に比べ389億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成22年12月末	22年3月末比	21年12月末比	平成22年3月末	平成21年12月末
貸出金(末残)	15,654	△ 389	△ 365	16,043	16,020
一般貸出	12,022	△ 70	△ 292	12,093	12,315
地公体等	746	△ 266	△ 19	1,012	766
個人ローン	2,886	△ 52	△ 53	2,938	2,939
うち住宅ローン	2,667	△ 36	△ 38	2,703	2,705

3. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

開示債権合計額は、平成22年3月末に比べ10億円増加し、376億円となりました。
 なお、総与信残高に占める開示債権の比率は2.39%となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成22年12月末	22年3月末比	21年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145	16	7	129	138
危険債権	207	△ 11	△ 5	219	212
要管理債権	25	6	1	19	24
開示債権合計	376	10	2	366	374
正常債権	15,406	△ 403	△ 382	15,809	15,788
総与信残高	15,782	△ 393	△ 380	16,175	16,162
総与信残高比	2.39%	0.13%	0.08%	2.26%	2.31%

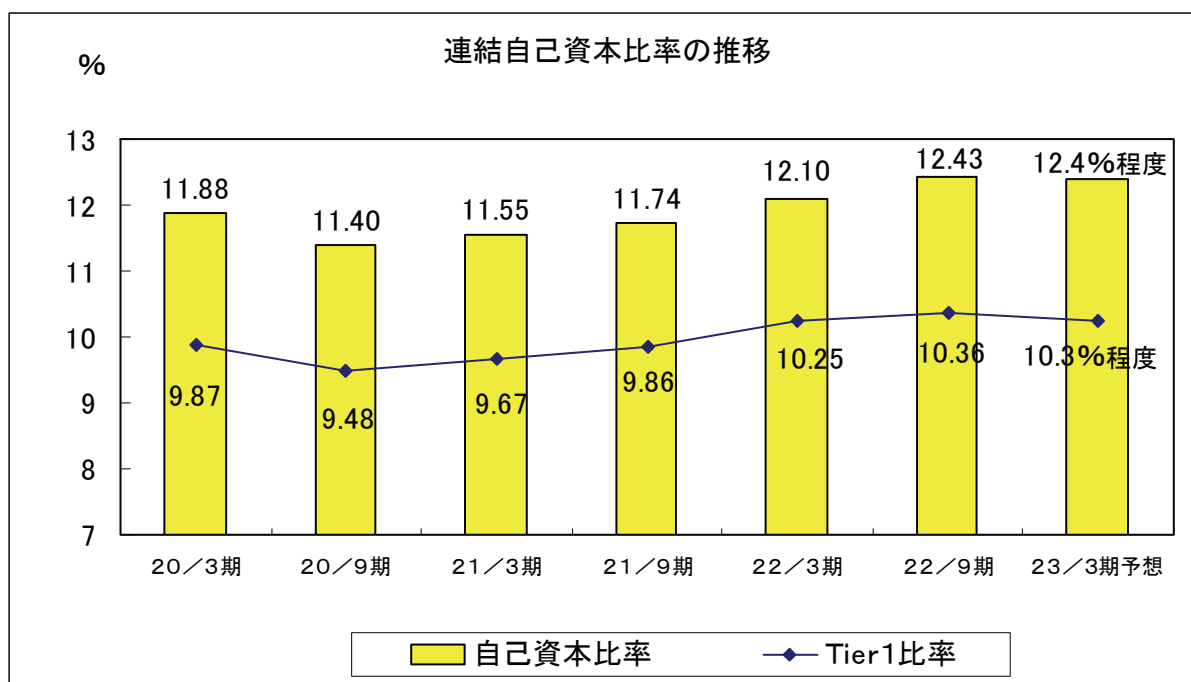


4. 自己資本比率(国内基準)

平成23年3月末の連結自己資本比率(予想値)は、12.4%程度(うち基本的項目だけで算出する連結Tier1比率10.3%程度)と引続き高い水準で推移する見込みです。

	平成23年3月末(予想値)	(参考) 平成22年3月末(実績)
連結自己資本比率	12.4%程度	12.10%
連結Tier1比率	10.3%程度	10.25%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。



5. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

株式含み益の増加などから、「その他有価証券」の評価差額は、平成22年3月末に比べ131億円増加し、377億円の評価益となりました。

	(単位: 億円) 平成22年12月末				(参考) (単位: 億円) 平成22年9月末				(参考) (単位: 億円) 平成22年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損			益	損
その他有価証券	8,254	377	425	47	8,028	266	7,643	245	7,643	245	479	111
株式	678	205	233	28	428	60	479	111	479	111	479	111
債券	6,047	147	149	2	6,026	184	5,479	112	5,479	112	5,479	112
その他	1,528	24	41	17	1,573	20	1,684	21	1,684	21	1,684	21

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第3四半期連結会計期間末前1カ月の平均時価に、それ以外は当第3四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。
2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

6. 地域への貢献及び中小企業に対する金融円滑化への取組み状況

(1) 中小企業等貸出金残高の状況

景気の先行きが不透明なことから事業性資金需要が伸び悩んでおり、中小企業等貸出金残高は、平成22年3月末に比べ385億円の減少となりました。

なお、中小企業等貸出金比率につきましては、90.45%と引続き高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)	
	平成22年12月末	22年3月末比	21年12月末比	平成22年3月末	平成21年12月末
中小企業等貸出金残高	14,161	△ 385	△ 292	14,546	14,453
中小企業貸出金残高	11,275	△ 332	△ 239	11,607	11,514
個人ローン残高	2,886	△ 52	△ 53	2,938	2,939
中小企業等貸出金比率	90.45%	△0.21%	0.23%	90.66%	90.22%

(注) 1. 中小企業等とは、中小企業基本法第2条に定める法人、及び個人であります。

2. 中小企業貸出金残高とは、中小企業等貸出金残高から個人ローン(住宅ローン、消費性ローン、カードローン)残高を除いたものです。

(2) 地域別貸出金の状況

地域別貸出金では、地元である徳島県内及び関西地区を中心に、地域に密着した営業を展開しており、関西地区の貸出金残高は、平成22年3月末に比べ54億円増加しております。

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)	
	平成22年12月末	22年3月末比	21年12月末比	平成22年3月末	平成21年12月末
徳島県内	9,812	△ 391	△ 262	10,203	10,074
関西地区	3,216	54	34	3,161	3,181
徳島県以外の中四国地区	1,536	△ 26	△ 88	1,563	1,625
関東地区	1,089	△ 25	△ 49	1,115	1,138
合計	15,654	△ 389	△ 365	16,043	16,020

(3) 信用保証協会付融資の状況

保証制度を活用しお客さまの資金ニーズに対応した結果、信用保証協会付融資残高は、平成22年3月末に比べ58億円増加し、1,675億円となりました。

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)	
	平成22年12月末	22年3月末比	21年12月末比	平成22年3月末	平成21年12月末
信用保証協会付融資残高	1,675	58	94	1,616	1,580

以上